

財務状況把握の結果概要

北海道財務局函館財務事務所財務課

(対象年度:令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	せたな町

◆基本情報

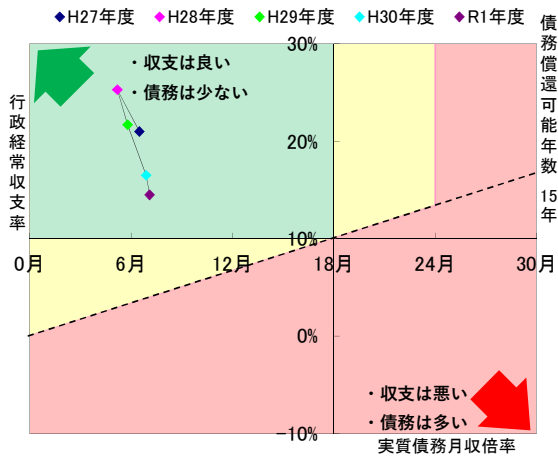
財政力指数	0.15	標準財政規模(百万円)	5,553
R3.1.1人口(人)	7,563	令和1年度職員数(人)	145
面積(Km ²)	638.68	人口千人当たり職員数(人)	19.2

(単位:人)

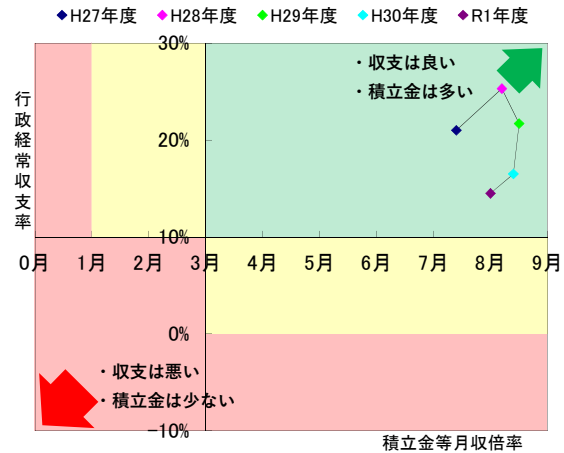
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	10,748	1,243	11.6%	5,910	55.0%	3,595	33.4%	1,250	24.7%	1,060	21.0%	2,745	54.3%
H22年国調	9,590	1,019	10.6%	4,961	51.7%	3,610	37.6%	1,120	25.8%	755	17.4%	2,466	56.8%
H27年国調	8,473	749	8.8%	4,135	48.8%	3,589	42.4%	1,073	27.0%	627	15.8%	2,276	57.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発会社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

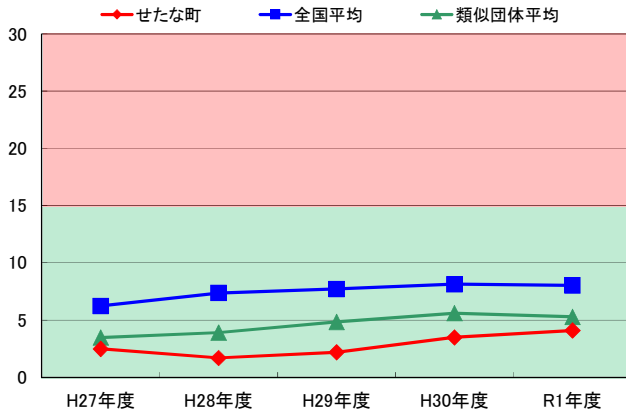
類似団体区分
町村Ⅱ-0

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	2.5年	1.7年	2.2年	3.5年	4.1年	5.3年	8.0年	10.1年
実質債務月収倍率	6.5月	5.2月	5.8月	6.9月	7.1月	7.4月	8.5月	10.4月
積立金等月収倍率	7.4月	8.2月	8.5月	8.4月	8.0月	10.5月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	21.0%	25.3%	21.7%	16.5%	14.5%	14.0%	11.4%	11.3%

※平均値は、いずれもR1年度

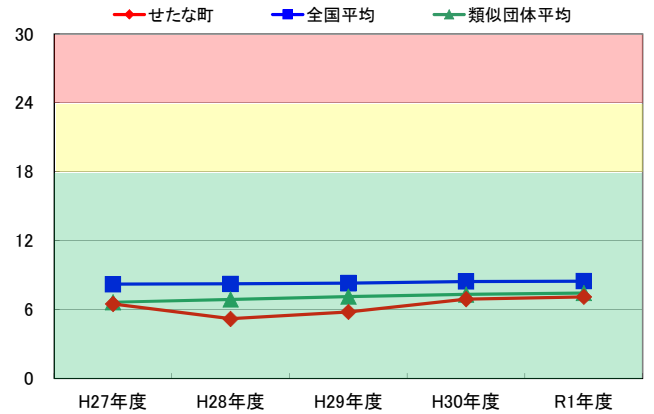
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



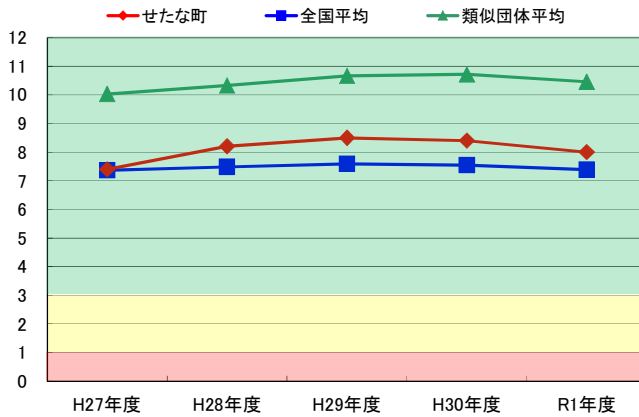
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



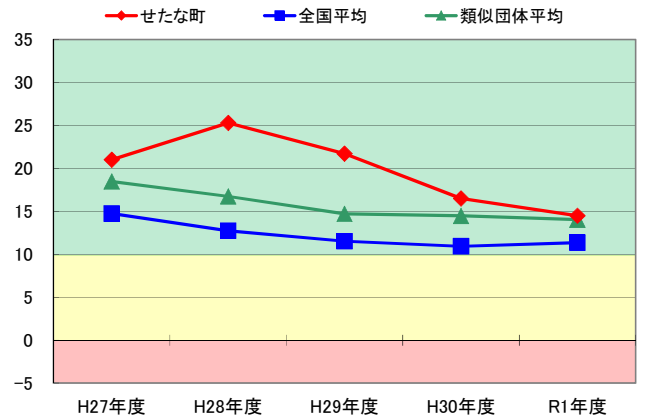
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



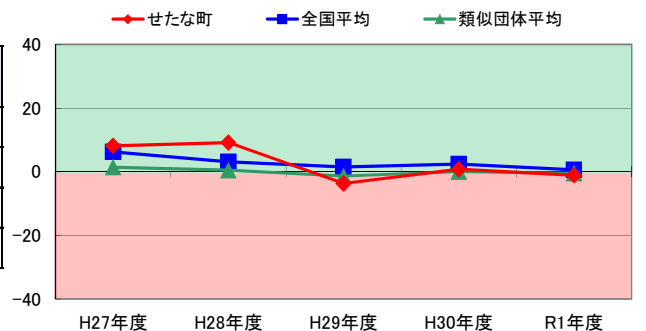
<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	せたな町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.67%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.67%	30.00%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



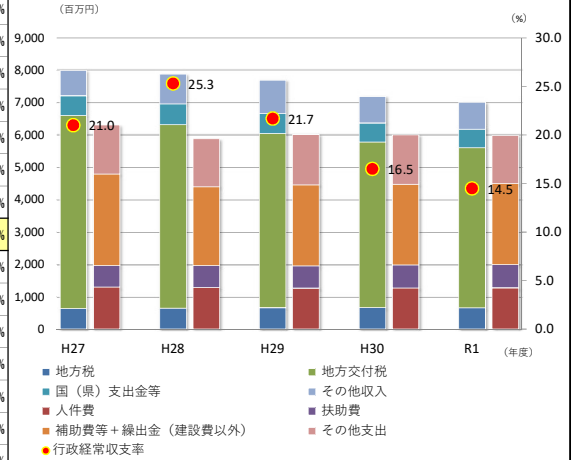
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

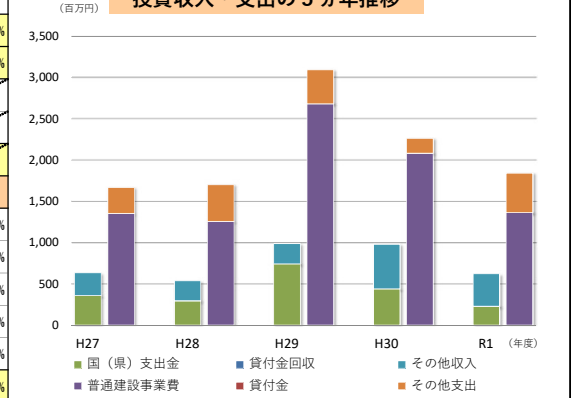
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	640	645	664	666	658	9.4%	875	17.7%
地方譲与税・交付金	320	292	307	306	311	4.4%	252	5.1%
地方交付税	5,967	5,675	5,386	5,119	4,947	70.6%	2,762	56.0%
国(県)支出金等	610	645	615	587	574	8.2%	720	14.6%
分担金及び負担金・寄附金	138	287	413	236	221	3.2%	122	2.5%
使用料・手数料	211	204	200	194	190	2.7%	129	2.6%
事業等収入	109	133	111	88	107	1.5%	74	1.5%
行政経常収入	7,995	7,882	7,695	7,196	7,007	100.0%	4,934	100.0%
人件費	1,303	1,290	1,265	1,271	1,277	18.2%	961	19.5%
物件費	1,042	1,053	1,119	1,136	1,110	15.8%	1,042	21.1%
維持補修費	346	326	354	318	318	4.5%	109	2.2%
扶助費	662	674	692	715	719	10.3%	503	10.2%
補助費等	1,952	1,539	1,549	1,606	1,587	22.6%	1,032	20.9%
繰出金(建設費以外)	877	899	955	886	918	13.1%	529	10.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	127 (-)	102 (-)	85 (-)	72 (-)	59 (-)	0.8%	34 (0)	0.7%
行政経常支出	6,309	5,883	6,019	6,004	5,988	85.5%	4,210	85.3%
行政経常収支	1,687	1,999	1,676	1,193	1,019	14.5%	724	14.7%
特別収入	60	53	33	118	34		187	
特別支出	20	72	55	24	-		165	
行政収支(A)	1,727	1,980	1,654	1,288	1,053		746	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	355	293	742	437	227	36.6%	384	48.6%
分担金及び負担金・寄附金	79	101	129	85	112	18.0%	118	15.0%
財産売却収入	50	47	20	27	27	4.3%	26	3.3%
貸付金回収	1	2	1	2	1	0.2%	38	4.9%
基金取崩	149	96	97	429	255	41.0%	223	28.3%
投資収入	634	538	989	980	621	100.0%	790	100.0%
普通建設事業費	1,354	1,257	2,682	2,084	1,362	219.4%	1,285	162.8%
繰出金(建設費)	126	65	76	78	46	7.3%	18	2.3%
投資及び出資金	38	16	24	11	13	2.1%	24	3.1%
貸付金	1	1	1	1	1	0.1%	36	4.5%
基金積立	148	363	312	89	420	67.7%	251	31.7%
投資支出	1,666	1,701	3,094	2,263	1,842	296.6%	1,614	204.4%
投資収支	▲1,032	▲1,163	▲2,105	▲1,282	▲1,221	▲196.6%	▲825	▲104.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,147 (200)	741 (200)	1,676 (221)	1,273 (207)	823 (143)	100.0%	750 (109)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,147	741	1,676	1,273	823	100.0%	750	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,536 (443)	1,265 (306)	1,250 (337)	1,236 (367)	1,178 (394)	143.1%	726 (208)	96.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,536	1,265	1,250	1,236	1,178	143.1%	726	96.8%
財務収支	▲389	▲524	426	37	▲355	▲43.1%	24	3.2%
収支合計	306	293	▲25	42	▲523		▲55	
償還後行政収支(A-B)	191	715	404	52	▲125		20	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,367 (9,328)	3,431 (8,802)	3,766 (9,228)	4,193 (9,265)	4,193 (8,910)		2,683 (6,941)	
積立金等残高	4,992	5,394	5,481	5,085	4,726		4,325	

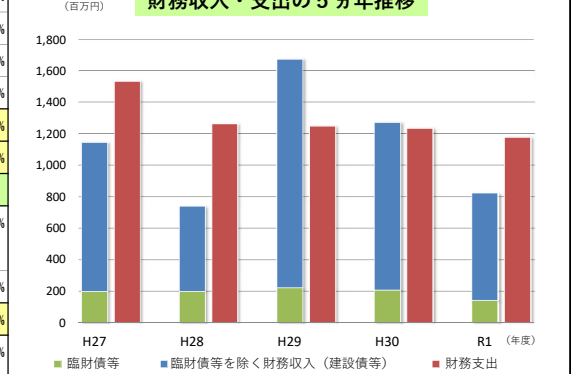
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



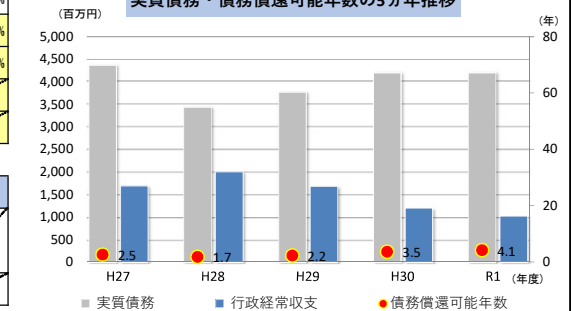
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和元年度(診断対象年度)では7.1ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度(診断対象年度)の実質債務月収倍率7.1ヶ月は、類似団体平均7.4ヶ月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和元年度(診断対象年度)では14.5%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度(診断対象年度)の行政経常収支率14.5%は、類似団体平均14.0%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和元年度(診断対象年度)の債務償還可能年数4.1年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和元年度(診断対象年度)の債務償還可能年数4.1年は、類似団体平均5.3年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和元年度(診断対象年度)では8.0ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度(診断対象年度)の積立金等月収倍率8.0ヶ月は、類似団体平均10.5ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	3.9年	4.6年	3.6年	2.5年	2.8年	2.5年	1.7年	2.2年	3.5年	4.1年	5.3年
実質債務月収倍率	13.9月	13.8月	11.2月	8.7月	7.2月	6.5月	5.2月	5.8月	6.9月	7.1月	7.4月
積立金等月収倍率	3.8月	4.7月	5.8月	6.6月	7.0月	7.4月	8.2月	8.5月	8.4月	8.0月	10.5月
行政経常収支率	30.1%	24.8%	25.7%	28.1%	21.5%	21.0%	25.3%	21.7%	16.5%	14.5%	14.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○直近5年間、債務高水準となっていない理由

地方債現在高は、単年度の発行額が当該年度の元金償還額を超えないようにしていることから、平成27年度から令和元年度にかけて緩やかな減少傾向にある。一方、積立金等残高は、産業振興にかかるチャレンジ事業の実施のためにその他特定目的基金を取り崩したことなどにより、平成30年度以降減少している。地方債現在高から積立金等を差し引いた実質債務は、地方債現在高の減少よりも積立金等残高の減少が大きく、平成29年度以降増加している。

このため、平成29年度以降、実質債務月収倍率は上昇しているものの、いずれの年度も基準値である18ヶ月を下回っていることから、直近5年間、債務高水準となっていない状況を継続している。

【積立系統】

○直近5年間、積立低水準となっていない理由

上記【債務系統】に記載のとおり、積立金等残高は平成30年度以降減少しているものの、積立金等月収倍率はいずれの年度も基準値である3ヶ月を上回っていることから、直近5年間、積立低水準となっていない状況を継続している。

【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由

行政経常収入は、地方税は概ね横ばいで推移しているものの、合併算定替の段階的縮減による地方交付税の減少等により、全体として減少推移している。一方、行政経常支出は、概ね横ばいで推移している。

行政経常収入から行政経常支出を差し引いた行政経常収支は、平成29年度以降減少推移しているものの、行政経常収支率はいずれの年度も基準値である10%を上回っていることから、直近5年間、収支低水準となっていない状況を継続している。

【今後の見通し】

貴町においては、令和3年3月、中期的財政見通しとして「せたな町財政計画」(計画期間:令和3年度～令和12年度)を策定している。当方において、当該計画を基に算出した財務指標及び見通し(計画最終年度:令和12年度)は以下のとおりである。

○財務指標

指標	R1年度	R12年度	備考
		R1年度との比較	
債務償還可能年数	4.1年	7.3年 長期化する見通し	<ul style="list-style-type: none"> 実質債務は、増加する見通しである。 <ul style="list-style-type: none"> 地方債現在高は、単年度の地方債発行額を当該年度の元金償還額以下とする発行方針により、残高の増加を抑制するため、減少する見通し。 積立金等残高は、収支不足の補填のための基金取り崩しにより、減少する見通し。 下記【行政経常収支率】に記載のとおり、行政経常収支は、減少する見通しである。
実質債務月収倍率	7.1月	10.6月 上昇する見通し	<ul style="list-style-type: none"> 上記【債務償還可能年数】に記載のとおり、実質債務は、増加する見通しである。 行政経常収入は、主に人口減少に伴う地方交付税の減少により、減少する見通しである。
積立金等月収倍率	8.0月	2.6月 低下する見通し	<ul style="list-style-type: none"> 積立金等残高は、収支不足の補填のための基金取り崩しにより、減少する見通しである。 行政経常収入は、主に人口減少に伴う地方交付税の減少により、減少する見通しである。 以上より、行政経常収入は減少するものの、積立金等残高の減少の影響が大きいことから、積立金等月収倍率は、低下する見通しである。
行政経常収支率	14.5%	12.1% 低下する見通し	<ul style="list-style-type: none"> 行政経常収支は、減少する見通しである。 <ul style="list-style-type: none"> 行政経常収入は、主に人口減少に伴う地方交付税の減少により、減少する見通し。 行政経常支出は、人口減少による固定経費の減少等による物件費の減少のほか、一部事務組合の経常経費削減等による補助費等の減少により、減少する見通し。 以上より、行政経常収入は減少するものの、行政経常収支の減少の影響が大きいことから、行政経常収支率は、低下する見通しである。

○見通し

(1)債務償還能力:留意すべき状況にはないと考えられる。

・実質債務月収倍率は、令和12年度では10.6ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回ることから、債務高水準とならない見通し。
 ・行政経常収支率は、12.1%と診断基準(10%)を上回り、債務償還可能年数は7.3年と診断基準(15年)を下回ることから、収支低水準とならない見通し。

(2)資金繰り状況:留意すべき状況にはないと考えられる。

・積立金等月収倍率は、令和12年度では2.6ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を下回るものの、他方で行政経常収支率は12.1%と診断基準(10%)を上回ることから、両指標を併せて見れば積立低水準とならない見通し。
 ・上記(1)に記載のとおり、収支低水準とならない見通し。

【その他の留意点】

○健全な財政運営に向けて

貴町の令和元年度における財政状況は、債務償還能力及び資金繰り状況の両面について留意すべき状況にはない。しかしながら、地方交付税の合併算定替が段階的に縮減したことなどから、直近5年間の推移をみると積立金等月収倍率を除く3つの財務指標が悪化しているほか、令和3年3月に策定した「せたな町財政計画」を基に算出した令和12年度における財務指標についても同様に悪化する見通しとなっている。

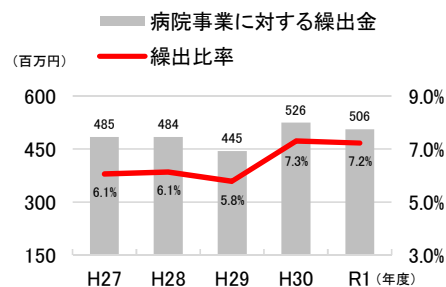
財政健全化に向けた貴町のこれまでの取組みなどにより、令和元年度(診断対象年度)時点では、4つの財務指標のうち積立金等月収倍率を除く3指標について類似団体平均に比べ優位にあるものの、引き続き、収支バランスを意識した健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。

○病院事業への繰出金について

病院事業に対する一般会計からの繰出金については、総務省基準に基づく基準内の繰出しのほか、不採算分への繰出し(赤字補填)も行われており、令和元年度における行政経常収入に対する繰出金の割合は7.2%と比較的高い水準となっている。

こうした中、貴町は令和4～8年度に町立国保病院の老朽化に伴う建替を予定しているが、医療提供体制を確保する観点から大成及び瀬棚の各診療所も維持する方針としており、今後、病院事業会計への繰出金が増加することとなった場合、一般会計への影響も懸念される。

一般会計からの繰出しについては今後も継続することが見込まれるものの、貴町においては医業損益の改善に向け、医療スタッフの効率的な運用や診療報酬に関する加算の見直しについて検討するなど、戦略的に経営を行っていくこととしている。引き続き、病院経営が一般会計に与える影響について留意のうえ、財政運営に取り組まれることが望まれる。



○人口減少対策について

貴町の人口は、旧3町が合併した平成17年には1万人を超えていたが、その後は減少を続け、令和2年国勢調査では7,398人となっている。また、貴町が平成28年3月に公表した「せたな町人口ビジョン」によると、令和22年には4,615人まで減少するとされている。

こうした中、貴町では人口減少に向けた施策として、安心して子どもを産み育てられる環境づくりやUターン等の移住促進、雇用の場の確保などに取り組んでいる。また、「第2次せたな町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地方とのつながりを築き、せたな町への新しい人の流れをつくる」との基本目標を設定のうえ、交流人口の増加を目指し、近隣市町と連携し、道内外において観光客招致のための施策や移住定住プロモーションなどの取組みも行っている。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、足元では取組みが難しい状況となっているが、今後、貴町におけるこうした定住・移住促進、交流人口増加に係る施策の推進が、人口減少の抑制につながっていくことを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高 (財政調整基金)	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過分)は、取崩しに制限がなく換価性に問題がないため、増額補正を行っている。
2	地方債現在高	一般会計とは別途管理している想定企業会計である「港湾整備事業」の地方債残高は、決算統計上では計上されないものの、当該地方債償還負担は一般会計の負担となることから、地方債現在高への増額補正を行っている。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H27	2.7年	2.5年
	H28	1.8年	1.7年
	H29	2.3年	2.2年
	H30	3.6年	3.5年
	R1	4.2年	4.1年
実質債務月収倍率	H27	6.9月	6.5月
	H28	5.5月	5.2月
	H29	6.2月	5.8月
	H30	7.2月	6.9月
	R1	7.4月	7.1月
積立金等月収倍率	H27	7.1月	7.4月
	H28	7.8月	8.2月
	H29	8.1月	8.5月
	H30	8.2月	8.4月
	R1	7.8月	8.0月